

No. 12-1

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 12 - 1

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与 1		作成日		28年 5月 23日		
事務事業名		農業経営基盤強化促進事務				シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	5 賑わうまち				課名	産業課		係名	産業振興係
		5-1 働きがいのあるまちをつくる				シート作成者				
	施策	5-1-1 農業の振興				予算費目	会計		一般	
							款		6	
主要施策	② 担い手の育成・確保				項		1			
					目		3			
個別計画名		農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想								
		東員町水田フル活用ビジョン								
住民との関わり		住民の自主活動に対する支援（「場」の提供、資金援助、情報提供）								
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）			目的（どういう状態にしたいのか）						
	担い手農家			意欲ある農業経営体への農地集積及び新規就農者、担い手の確保・育成を図り、経営規模の拡大及び耕作放棄地の解消に努めます。						
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		桑名地域農業改良普及センター及び三重北農業協同組合との連携を図り、認定農業者への技術指導や収量向上に対する研修会、簿記講習会への参加機会を提供するとともに、経営意欲のある担い手の育成や確保及び持続可能な農業経営を促進し、農地利用集積の拡大を図ります。								
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度		～ 平成 年度		( 年間)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
根拠法令・要綱等		農業経営基盤強化促進法								
		平成26年度（決算）		平成27年度（決算）		平成28年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		932		942		934				
財源内訳	国庫支出金		0		0		0			
	県支出金		0		0		0			
	地方債		0		0		0			
	その他特定財源		0		0		0			
	一般財源		74		84		76			
直接事業費（千円）A		74		84		76				
人件費（千円）B		858		858		858				
内訳	一般職員（人・千円）		0.13 人 858		0.13 人 858		0.13 人 858			
	臨時職員（人・千円）		人 0		人 0		人 0			
成果指標	成果指標名			単位	27年度		28年度	29年度		
					目標	実績	(目標)	(目標)		
	①	農用地の利用集積率		%	48	53.07	55	60		
	②	農用地区域の耕作放棄地面積(解消面積)		ha	1.0	0.4	1.0	1.0		
③	認定農業者数及び集落営農数（法人含む）		人	27	27	30	30			
説明	効率的かつ安定的な農業経営を目指し、産業として自立できる農業の確立を推進するため、国の政策である「人・農地プラン」や「農地中間管理機構」を活用しながら、農地を認定農業者へ集積・集約化し、耕作放棄地の発生防止に努めます。									

事業名		農業経営基盤強化促進事務			シート作成課		産業課		
一次評価者		産業課長			二次評価者		建設部長		
評価項目の説明	チェック項目				一次	二次	一次の評価又は説明		
	必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	農地の有効利用と農業振興に資するものです。	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		農地の集積・集約化による経営規模の拡大を図ることにより、農業者所得の向上及び生産意欲の向上に繋がるものと考えます。
	達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		国の制度を有効活用することにより、経営規模の拡大を目指す農家と高齢化等により経営規模を縮小せざるを得ない農家の双方にとってメリットがあります。
<b>本事務事業の実施適切性の説明</b>									
農地の流動化を図ることにより、耕作放棄地防止をはじめ、効率的かつ安定的な農業経営を確立することができます。また、「人・農地プラン」の作成や「農地中間管理機構」の活用を推進することで、優良農地の確保や後継者不足等の解消に繋がり、持続可能な農業形態が図れます。									
一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価			
		4	4	3	4	(8) B	(8) A	(7) (6) D	
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続		拡大	
今後の改革・改善目標	国の制度を活用することにより、担い手の育成や新規就農者の確保など、経営意欲の増進に繋がるものと考えます。今後も多面的な農業振興施策を推進し、持続可能な農業経営を図るための支援や斡旋の方法について検討します。								
二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価			
		4	4	3	4	(8) B	(8) A	(7) (6) D	
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続		拡大	
コメント	国の経営所得安定対策制度や担い手の育成対策を有効に活用し、農業経営の安定化を図るとともに、農地の遊休化を防止するうえで、担い手への農地集積をはじめ、農業の持つ多面的機能の保全、活用を進めていく必要があります。								
二次評価に対する課の考え方									
参画協働の今後の方針		いつから	平成	年度から	1 現在の手段を継続する				